

**小・中学校への洋式トイレ  
整備計画について**



武 幹也  
議員

市内小・中学校にはエアコンが整備され、児童生徒、保護者の皆さんも喜ばれていますが、学校内のトイレについては問題にしています。

家庭のトイレは洋式化が進み、和式トイレに慣れていない子どもがほとんどです。市内の市立小・中学校の洋式トイレ数は極端に少ないため、学校で和式トイレを使用しない子どもが増加しています。そこで、これまで行ってきた洋式トイレ設置の取り組みを伺います。

また、今後は洋式トイレの整備計画を作成し、計画的に洋式化を進めるべきと考えますが、市の考えを伺います。

○学校教育部長

これまで、和式便器の修繕や施設改築の機会に洋式化を実施してきました。また、体育館では、国の交付金の活用による改修工事や耐震補強工事などに併せた改修工事によ

り、洋式化を実施してきました。これにより、平成27年度末には、洋式化率が26・3パーセントに向上しています。

学校施設の多くは、築後30年以上経過しており、老朽化による多くの課題があるため、「学校施設の長寿命化計画」を策定し、学校施設全体の整備方針を踏まえながら取り組むことが、最も効果的と考えられています。

このほか

○各種検診について  
○自治会ごとに配置する地域(地区)担当職員制度について



洋式化された豊春小学校体育館のトイレ

**子どもの貧困対策で  
学校給食費無料化など  
父母負担軽減を**



並木 敏恵  
議員

子どもの貧困が深刻です。厚生労働省の調査では、1985年に10・9パーセントだった「子どもの貧困率」は、2012年には16・3パーセントに増加しています。

2013年に制定された「子どもの貧困対策推進法」が目指す「子供の将来が、その生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現のために、全ての子どもへの貧困を見逃さないように対策を強化するべきです。

そこで、就学援助の現状と、学校における子どもの貧困の把握はどのようになっているでしょうか。

また、就学援助の引き上げや給食費無料化など、父母負担軽減が必要ですが、教育委員会の見解を伺います。

○学務指導担当部長

平成28年8月1日現在、小・中学校を合わせた児童生徒全体における就学援助の認定

割合は16・7パーセントです。子どもの貧困に特化した調査は実施していませんが、就学援助制度の周知を行うとともに、教職員が児童生徒一人一人の状態をつぶさに見届け、家庭や関係機関と連携しながら対応しています。

○教育長

全ての子どもたちが等しく教育を受けられるよう支援していくことは必要であり、就学援助制度を活用して、経済的支援に努めていきます。

このほか

○武里南保育所は直営にもどして充実を

**通学路となっている春日部  
女子高北側道路の拡幅を**



武彦 卯月  
議員

春日部女子高等学校北側の市道1-25号線は、粕壁小学校の通学路ですが、幅員が3・8から4・6メートルしかなく、バス路線でもあり、大変危険です。粕壁小PTAからも安全対策を求める要望が出されています。市は、危険性をどう認識し、拡幅をど

のように対応しようと考えているのか。

また、通学路の安全について教育長の考えを伺います。

なお、県は、用地売却に協力的な考えです。女子高の敷地を買収して拡幅すべきですが、市長の考えを伺います。

○建設部長

女子高北側道路は、さほど交通量の多くない路線で、車と路線バスのすれ違いは前後の幅員の広い場所で回避し、交互通行していると認識しています。道路幅員は、「開発事業の手続及び基準に関する条例」に基づき、女子高の建て替えなどの際に用地を確保し、整備していく予定です。

○教育長

児童や生徒が安心して充実した学校生活を送るには、通学時の安心安全の確保は極めて重要です。関係機関と連携し、安全な通学路の確保、交通安全指導の充実にも努めます。

○市長

条例に基づき、県から用地の確保を進める必要がありますが、現状では難しいものと考えています。

このほか

○子どもから高齢者まで利用できる市民プールの建設を

春日部駅中央第1・第2自転車  
駐車場のバリアフリー化を



今尾 安徳 議員

この自転車駐車場は、中心市街地の中心部分にあり、無料でもあるため利用者が大変多く、市にとって重要な施設と考えます。

しかし、入口のスロープが大変急で、高齢者の方などが出し入れの際に苦勞をしてい

る状況です。自転車は倒れそうになる危険もあります。

以前にも一般質問で取り上げましたが、進展がないまま数年が過ぎています。

○市民生活部長

第1駐車場横の公園スロープの活用や、第2駐車場横の歩行者用の橋からの自転車の乗り入れができないのならば、少なくともシルバートーンなどを設けて、一部でも改修すべきと思いますが、市としての考えを伺います。

第1・第2自転車駐車場のシルバートーンの設置については、利用形態や利用年齢層などを調査するほか、高齢者

が利用しやすいスロープの在り方、スロープを設置する場所などについて、研究する必要があると考えていますが、高齢者や障がいのある方に対しては、無料で段差がなく、春日部駅西口までの所要時間も同程度で、利用者が比較

少ない内谷陸橋下の春日部駅南自転車駐車場をご案内していきたく考えています。

また、有料ではありませんが、併せて春日部駅西口自転車駐車場についてもご案内していきます。

このほか

○浸水・冠水被害の軽減を

カラス対策について



河井 美久 議員

ここ数年、東京などの大都市をはじめ、全国各地でカラスによる被害が拡大しており、春日部市においても例外ではありません。

最近では、ごみの散乱や農業被害だけでなく、カラスに襲われそうになったというこ

攻撃による不安、また鳴き声による騒音やふんなどにより、生活環境が悪化し、多くの市民が大変困っている状況です。現在、どのような対策を講じているか。また、今後の対策について伺います。

○環境経済部長

市では、カラスによる集積所のごみの散乱防止対策として、防鳥ネットの貸与により被害の防止を図っています。また、家庭からごみを排出する際には、カラスのえさとなる生ごみを袋から取り出すことができないよう、前日や夜間の排出は避けるなど、排出ルールを守っていただくことを周知しています。繁殖中のカラスについては、巣が作られた樹木、電柱、鉄塔などの管理者に撤去をお願いしています。

今後の対策として、まずは生ごみや残飯を減らすこと、さらにはごみの減量化、資源化に積極的に取り組むたいと考えています。また、カラスによる被害は、他の自治体も苦慮している課題であることから、引き続き情報収集に努め、対策事例を調査し、有効な対策について研究していきたいと考えています。

神明貝塚の調査の進捗と  
今後について



斉藤 義則 議員

神明貝塚の現地説明会に参加して、この貝塚が郷土春日部の財産であることを市民の方々に理解していただくことで、未来に伝え残すべき貴重な本市の財産になるものと改めて確信したところです。

今回の発掘調査の終了をもって、国史跡化に向けた手続きに移行しますが、神明貝塚の発掘の進捗状況と文化的意義、および今後の手続について伺います。

○社会教育部長

今年度は、貝塚北西部の実態を調査し、地表下30センチメートルから3基の墓を確認し、土偶、縄文人骨3体、ヒスイの玉を発掘しています。現在は、墓をさらに掘り下げ、約3200年前の住居跡2件を確認しています。

文化遺産の意義としては、貝塚と縄文のムラがドーナツ状に広がっている点、時間の経過と共にムラが移動してい

る点、縄文人自らが貝殻や土を埋め戻す土木行為を繰り返している点、ムラの一部に墓がある点、住まいの内外で灰づくりが行われている点などの特徴が挙げられます。国史跡化への今後の手続として、文化庁からは総括報告書の提出が求められています。報告書作成後は、将来にわたって保存する史跡範囲の確定、地権者の同意形成、指定申請事務にあたる「意見具申」の進達を行っていきます。

このほか

○改正道路交通法施行後について



神明貝塚で発掘された人骨

公共施設マネジメントについて



栄 寛美 議員

現在の社会基盤である公共施設の多くが、本市では昭和40年代、50年代に一気に整備が進められたため、今後耐用年数を超えるものや改修・更新が必要となる施設、インフラが急増する見通しです。本市では、平成27年3月に公共施設白書、公共施設等総合管理計画が策定されています。

そこで、以下伺います。

①公共施設白書におけるパターン別の評価と優先順位などの今後の具体的な対応。

②商工振興センターは、例えば建て替える場合などは、複合化などの検討も必要と考えますが、跡地活用や今後の方向性について、どのような検討がされているのか。

○総合政策部長

①公共施設白書では、安全性や機能性などを客観的に判断し、一定の調査や条件に基づき6段階で施設の状況や特徴を示しました。特にパターン



平成29年4月1日より休所となる商工振興センター

EとFの施設は、近い将来、大規模改修や建て替え時期を迎えることになり、対応の優先性は高く、施設の劣化状況を踏まえつつ、今後の在り方や方向性を見据え、総合的に判断する必要があります。

②商工振興センターは、市内経済活性化委員会において、できるだけ人の集まる活用や春日部駅東口を含む中心市街地の活性化に資する活用など、さまざまな角度から検討を進めており、施設の複合的な活用や具体的な施設機能の在り方についても併せて検討していきたいと考えています。

春日部市中央1丁目地区市街地再開発事業について



岩谷 一弘 議員

近年、拠点性、集客性を失いつつある中心市街地において、鉄道高架事業の必要性とともに商業機能などの都市集積などが課題に挙げられています。このような中で、本年「春日部市中央1丁目地区市街地再開発準備組合」が、来

年秋の都市計画決定を目指すという報道がありました。まさに本市の計画に合致した事業だと感じますがこの計画への本市の考え方、支援などについて質問します。

○鉄道高架担当部長

総合振興計画をはじめとする各計画と整合しており、公共性に資する事業であることから、協力していきたいと考えています。

具体的には①事業促進を図るため必要な都市全体の立場からの助言や援助を行う②都市計画を定めるための手続や関係機関との協議を行う③必要な道路の付替えや用地交換

等の手続を行う④国、県、市からの交付金、補助金を活用するための計画作成や手続等を行うことを考えています。

○市長

本市では、中心市街地まちづくり計画を作成し、実現に向けて取り組んでいます。中央1丁目地区市街地再開発事業は、この計画に位置づけられる重要な事業であることから、今後も、その実現に向けて協力していきたいと考えています。

このほか

○子どもを守れ！通学路の危険除去について

春日部市商工振興センター廃館に伴う進捗状況について



海老原光男 議員

商工振興センターは、平成29年3月末日をもって休所となります。

また、平成28年度一般会計補正予算において、商工振興センターの建物の解体設計等を実施するための費用が計上されています。

跡地活用の方向性は、市の

見解として、市と市民の共通の貴重な財産であることが前提であると示されました。このことは私も同様であると考えます。

そこで、確認ですが、平成28年7月8日に市長から春日部商工会議所会頭あてに提示されました「石川良三春日部市長の基本的な考え方」の中で、その2項目目に、「一部に、市は土地を売却し、マンションにするとの噂も出ています。決まっていますが、私の責任において、決してそのようなことはしない。」という文言があります。

用途目的は別として、土地は売却しないとの認識で良いのか伺います。

○環境経済部長

商工振興センターの跡地活用については、出来るだけ人の集まる活用方法として、どのような活用が良いのか、どのような施設が良いのかの検討を進めています。

その中で、商工振興センターの機能や市の施設を一部入れるのか、他の機能を入れるのか、さまざまな検討を進めています。

このほか

○障害者雇用促進法について

### 消防本部における女性 消防史員の活躍推進 への取り組みについて



荒木 洋美  
議員

昨年7月、総務省消防庁から消防本部における女性消防史員の活躍推進の為の取り組みについて通知されました。消防史員とは消防学校で研修した職員をいいます。

通知内容は、①女性消防史員の計画的な増員、②適材適所を原則とした女性消防史員の職域拡大、③ライフステージに応じたさまざまな配慮のほか組織意識改革や女性施設の改善などです。

本市では女性消防史員は管理業務で1名ですが、越谷消防本部では12名、草加八潮消防局では21名の女性消防史員が活躍しているとお聞きしました。

そこで、本市としての女性消防史員が活躍するための取り組みについて伺います。

#### ○消防長

まずは幹部職員の意識改革、消防業務を継続するための支援などの職場環境づくりが必

要と考えています。さらに、仮眠室や浴室をはじめとする女性専用施設の整備についても調査研究していきます。

また、子どもや高齢者、災害時の要支援者など、多様な住民へのサービスの向上を目的とした女性消防史員の活躍に積極的に取り組んでいきたいと考えています。

#### このほか

○食品ロス削減に向けての取り組みについて

○空き家等の対策について

○B型肝炎ワクチンの定期接種について

### 小学校段階における プログラミング教育について



矢島 章好  
議員

文部科学省から今年4月19日、2020年から小学校での「プログラミング教育の必修化を検討する」との発表がありました。プログラミング教育の必修化を推進する背景として、WebエンジニアをはじめとするIT人材の不足があり、過日、経済産業省が

発表した、IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果によると、2020年に36・9万人、2030年には78・9万人のIT人材が不足すると予測しています。2020年度の次期学習指導要領の改訂にむけ、プログラミング教育の取り組みを本市ではどのように進めていくのか伺います。

#### ○学務指導担当部長

プログラミング教育の取り組みの進め方については、国や県の動向を注視しながら、他市町村での実践例を収集し、各小学校が見通しを持ってプログラミング教育の計画・実施ができるよう支援していきます。また、視聴覚センターでは、小学生ロボットコンテストを毎年実施しており、今年から新たに子どもが自ら組んだプログラムで車型ロボットを動かす体験活動も行っています。今後も更なる充実に努めながら、子どもたちのプログラミング的思考の育成を図っていきます。

#### このほか

○危険を予測し自らの安全を守る交通安全教育について

○市税等収納率向上に向けた取り組みについて

### 春日部市における 防災訓練について



石川 友和  
議員

自主防災組織が災害時において、防災活動を迅速かつ、効果的に行うためには、普段から防災訓練を定期的に実施し、これから起こり得る災害に備えることが大切であると思います。そこで自主防災組織においては、現在どのような防災訓練を行っているのか、その内容について伺います。

また、自主防災訓練に参加されている方は年々増えているようですが、全体の人数からすると一部の方だけになり、参加者が毎回同じような気がします。参加者を増やすためには、自治会以外の人を巻き込むことが重要かと思えますが、市の考えについて伺います。

#### ○市長公室長

現在、自主防災訓練は、地震体験車「ゆらりん」の地震体験をはじめ、避難訓練、消火訓練、煙体験訓練など、30種類をメニュー化しており、

地域の实情に応じた訓練内容を選定いただいています。

参加者を増やすためには、全ての自治会で自主防災組織を設立することが第一歩であると考えています。そこで、未組織の自治会を対象に地区別防災訓練を実施し、設立の契機にしていただきたいと考えています。さらに、自主防災組織と相談し、地域の实情に合わせた参加者の増加策について、協議・調整していきたいと考えています。

#### このほか

○国際交流の盛んな春日部市を目指して



防災訓練の様子

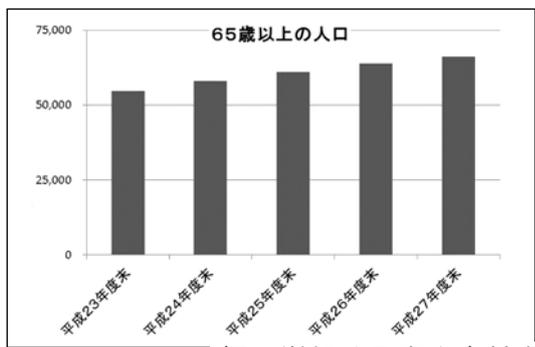
**医療介護の2025年  
問題について**



蛭間 靖造  
議員

日本は、急速に高齢化が進んでおり、2025年問題といわれる、団塊の世代が75歳に達することによる社会保障費の急増が懸念されています。高齢化率が7パーセントを超えると高齢化社会、14パーセントを超えると高齢社会といわれていますが、日本は高齢化率が21パーセントを超え、超高齢社会であることから、以下を伺います。

- ①本市における高齢化率の推移について
  - ②高齢者1人を支える生産年齢人口の推移について
  - ③医療と介護に関する2025年問題に対する行政の対応について
- 健康保険部長
- ①本市の高齢化率の推移は、平成17年度末16・3パーセント、平成22年度末21・7パーセント、平成27年度末28・0パーセントです。②内閣府の高齢社会白書によると、昭和



年々増加する市内高齢者人口

40年は10・8人で高齢者1人を支えていましたが、平成27年には2・3人で、平成37年には1・9人で支えることになるかと予測されています。③本市では、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでおり、引き続き、医療と介護を包括的に提供する体制づくりを進めていきます。

このほか

- 内牧公園に野外ステージの設置を
- 歩道の歩行に関する安全対策について

**春日部駅東西自由通路の建設と  
西口トイレの多機能化を**



大野とし子  
議員

今年4月より障害者差別解消法が施行されました。目的には「障害を理由とする差別の解消を推進し、全ての国民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に資する」とあり、第3条では自治体の責務を「必要な施策を策定し、これを実施しなければならぬ」と、第5条では「社会的障壁の除去について必要かつ合理的な配慮に関する環境の整備をする」とあります。

この観点に立てば、東西通行に不便を感じている障がい者のために、東西自由通路の建設は当然と考えます。あわせて西口トイレの多機能化も障がい者の皆さんの願いです。この先に連続立体交差事業があったとしても10年以上このままにするわけにはいきませぬ。そこで、東西自由通路建設、西口トイレ多機能化につ

いて市の考えを伺います。

○鉄道高架担当部長

中心市街地が抱える課題を抜本的に改善するには、連続立体交差事業と一体となった整備が不可欠であるため、早期事業着手を最優先に取り組んでいきたいと考えています。

○環境経済部長

西口公衆トイレ多機能化の必要性は認識していますが、改修して間もないため、早急な建て替えは考えていません。

このほか

- 放課後児童クラブ施設の改修、増設で、遊びと生活の場の保障を

**児童生徒へのネット(スマホ)  
利用教育について**



木村 圭一  
議員

私たちを取り巻くネット環境は、ICT技術の発展により、生活の利便性も確実に向上していますが、利用を間違えると取り返しがつかない事にもつながります。最近では、位置情報を利用した人気歩きスマホゲームの危険性が指摘されています。そこで、隠れ

たネットの危険性から子どもたちを守るために、インターネットに関する教育の拡充はできないものか。例えば、さまざまな事例を学ぶという点では、総務省で出されている「インターネットトラブル事例集」の活用や、もつと分かりやすく改良した春日部版のようなのを作成して授業で活用してみてもどうか、市の考えを伺います。

○学務指導担当部長

「インターネットトラブル事例集」の作成について、過去に起きた事例を参考に情報共有し、同じ失敗を繰り返さないための資料とすることは、大変有効かつ意義深いものであると考えます。本市でも、春日部市青少年健全育成審議会が実施したアンケート結果からネットトラブル集を作成しており、総務省の「インターネットトラブル事例集」とともに、児童生徒のネットトラブル防止に向けて有効活用していきたいと考えています。

このほか

- 児童生徒への「がん教育」について
- 障がい者へのサポート「あいサポート運動」推進について

